

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡 辺 佳 英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03 (3443) 7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略本部長 上 野 隆 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03 (3443) 7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略本部長 上 野 隆 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	53,755	60,642	76,184
経常利益	(百万円)	808	460	1,189
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	484	543	658
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	360	3,150	718
純資産額	(百万円)	57,659	58,558	57,611
総資産額	(百万円)	87,499	88,852	91,222
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	9.88	11.43	13.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		11.24	
自己資本比率	(%)	52.1	52.1	49.6

回次		第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	5.05	10.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第108期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
また、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの「製造装置事業」に区分されておりました、大崎エンジニアリング株式会社の当社保有の全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営環境は、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替変動等、厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、国内において2025年度から予定されている次世代スマートメーターの導入や海外でのソリューション・サービスの拡大などへ向けて、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大」、「コアとなる新製品・新事業の創出」、「利益を重視したグローバル成長」、「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

国内計測制御事業については、前年同期と比較して、スマートメーター、ソリューションの各事業の増収により、売上高は前年同期比16.3%増の37,517百万円、営業利益は前年同期比161.8%増の2,186百万円となりました。

海外計測制御事業については、前年同期と比較して、オセアニア向けの出荷は順調に増加しましたが、英国向けの出荷は電子部材調達難の影響で減少しました。これにより、機能通貨である米ドルベースでは減収となったものの、円安の影響により売上高は前年同期比6.1%増の22,699百万円となりました。利益面においては、部材価格の高騰等により、1,343百万円の営業損失（前年同期は23百万円の利益）となりました。

製造装置事業については、当社の連結子会社であった大崎エンジニアリング株式会社を2022年9月30日に売却したことで、第2四半期連結累計期間までの業績を連結の範囲に含めており、売上高は前年同期比39.2%増の761百万円、営業利益は9百万円（前年同期は229百万円の損失）となりました。

不動産事業については、売上高は前年同期比2.8%増の427百万円、営業利益は前年同期比2.9%増の218百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12.8%増の60,642百万円、営業利益は前年同期比34.4%増の1,063百万円、経常利益は、為替差損の増加などにより前年同期比43.1%減の460百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内子会社及び海外子会社の売却による特別損益を計上したことにより前年同期比1,028百万円増の543百万円となりました。

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比	
			金額	比率
売上高	53,755	60,642	6,887	+ 12.8%
国内計測制御事業	32,248	37,517	5,268	+ 16.3%
海外計測制御事業	21,395	22,699	1,303	+ 6.1%
製造装置事業	547	761	214	+ 39.2%
不動産事業	415	427	11	+ 2.8%
調整額	852	762	89	-
営業利益	790	1,063	272	+ 34.4%
国内計測制御事業	835	2,186	1,351	+ 161.8%
海外計測制御事業	23	1,343	1,367	-
製造装置事業	229	9	239	-
不動産事業	211	218	6	+ 2.9%
調整額	50	7	43	-
経常利益	808	460	348	43.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失()	484	543	1,028	-

製造装置事業の2023年3月期第3四半期の業績については、大崎エンジニアリング株式会社の売却により、第2四半期連結累計期間までの業績となっております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産が4,516百万円増加しましたが、現金及び預金が3,193百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,083百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,369百万円減少し、88,852百万円となりました。

負債は、海外子会社において長・短期借入金が2,882百万円、賞与引当金が584百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して3,316百万円減少し、30,293百万円となりました。

純資産は、自己株式の控除額が682百万円増加し、利益剰余金が405百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が1,909百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して947百万円増加し、58,558百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,304百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,267,180	49,267,180	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	49,267,180	49,267,180		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		49,267,180		7,965		8,047

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,829,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,412,600	474,126	
単元未満株式	普通株式 25,080		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,267,180		
総株主の議決権		474,126	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	1,829,500		1,829,500	3.71
計		1,829,500		1,829,500	3.71

- 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、2,303,345株となっております。
- 2022年7月19日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年8月9日付で自己株式89,969株の処分をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,857	8,663
預け金	3,546	4,377
受取手形、売掛金及び契約資産	17,436	15,353 ¹
商品及び製品	6,031	7,872
仕掛品	3,165	3,321
原材料及び貯蔵品	6,911	9,431
その他	3,234	3,634
貸倒引当金	530	556
流動資産合計	51,653	52,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,880	8,415
土地	12,830	12,099
その他（純額）	6,059	5,321
有形固定資産合計	27,770	25,837
無形固定資産	868	726
投資その他の資産		
投資有価証券	5,229	5,645
退職給付に係る資産	1,525	1,505
その他	4,178	3,042
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	10,930	10,190
固定資産合計	39,568	36,754
資産合計	91,222	88,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,324	1 6,879
電子記録債務	2,965	3,506
短期借入金	6,926	1,147
未払法人税等	502	305
賞与引当金	1,656	1,072
役員賞与引当金	48	41
製品保証引当金	473	517
その他	6,604	6,568
流動負債合計	26,502	20,038
固定負債		
長期借入金		2,896
役員退職慰労引当金	42	46
修繕引当金	21	26
退職給付に係る負債	2,479	2,479
繰延税金負債	2,154	2,400
その他	2,410	2,406
固定負債合計	7,108	10,255
負債合計	33,610	30,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	25,670	25,265
自己株式	487	1,169
株主資本合計	41,900	40,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,410
為替換算調整勘定	1,667	3,577
退職給付に係る調整累計額	549	471
その他の包括利益累計額合計	3,336	5,459
新株予約権	509	466
非支配株主持分	11,865	11,819
純資産合計	57,611	58,558
負債純資産合計	91,222	88,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	53,755	60,642
売上原価	41,787	48,045
売上総利益	11,967	12,597
販売費及び一般管理費	11,177	11,534
営業利益	790	1,063
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	151	193
助成金収入	189	39
その他	93	85
営業外収益合計	450	334
営業外費用		
支払利息	227	100
為替差損	148	796
その他	56	40
営業外費用合計	432	937
経常利益	808	460
特別利益		
固定資産売却益		319
関係会社株式売却益		¹ 1,907
特別利益合計		2,226
特別損失		
関係会社株式売却損		² 580
特別損失合計		580
税金等調整前四半期純利益	808	2,106
法人税、住民税及び事業税	536	816
法人税等調整額	288	262
法人税等合計	825	1,079
四半期純利益又は四半期純損失()	17	1,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	467	483
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	484	543

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17	1,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	291
為替換算調整勘定	484	1,909
退職給付に係る調整額	62	77
その他の包括利益合計	377	2,123
四半期包括利益	360	3,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106	2,666
非支配株主に係る四半期包括利益	467	483

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の保有していた大崎エンジニアリング株式会社の株式全てを譲渡した事に伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、同社の株式譲渡日が2022年9月30日であるため、当第3四半期連結累計期間は第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る損益計算書のみ連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	59百万円
支払手形		46

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の連結子会社(孫会社)である EDM Limitedが100%所有する Quantum Automation Pte Ltdの株式譲渡によるものであります。

2 関係会社株式売却損

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社の連結子会社である大崎エンジニアリング株式会社の株式譲渡によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,870百万円	1,959百万円
のれんの償却額	150	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	490	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会	普通株式	491	10.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	474	10.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,230	20,668	519	336	53,755		53,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	727	27	79	852	852	
計	32,248	21,395	547	415	54,607	852	53,755
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	835	23	229	211	841	50	790

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,500	22,034	759	348	60,642		60,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	665	1	79	762	762	
計	37,517	22,699	761	427	61,405	762	60,642
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	2,186	1,343	9	218	1,070	7	1,063

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの「製造装置事業」に区分されておりました、大崎エンジニアリング株式会社の当社保有の全株式について、2022年9月30日をもって売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

「製造装置事業」は、第2四半期連結累計期間までの業績となっております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	
日本	32,230		506		32,737
オセアニア		7,816			7,816
ヨーロッパ		7,955	8		7,963
アジア		4,063	3		4,067
その他		832			832
顧客との契約から生じる収益	32,230	20,668	519		53,418
その他の収益				336	336
外部顧客への売上高	32,230	20,668	519	336	53,755

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	
日本	37,500		577		38,078
オセアニア		10,171			10,171
ヨーロッパ		6,278	12		6,290
アジア		4,200	169		4,369
その他		1,384			1,384
顧客との契約から生じる収益	37,500	22,034	759		60,294
その他の収益				348	348
外部顧客への売上高	37,500	22,034	759	348	60,642

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	9円88銭	11円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	484	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	484	543
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,100	47,551
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		11円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

第109期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	474百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

RSM清和監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寛	悦	生	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	格	朗	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。